

公営企業会計

平成21年度太宰府市
公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 太宰府市水道事業会計決算
- 2 太宰府市下水道事業会計決算
- 3 附属書類

上記各会計の証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成22年5月31日から平成22年8月6日まで

第3 審査の方法

決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに各企業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか等について、諸帳簿及び関係資料に基づき決算計数の照合、確認、検討を行うとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

なお、各企業の経済性の発揮や公共の福祉の増進については、おおむね適正に運営されていると認められた。

第5 水道事業会計決算の概要

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,222,676,000円に対し決算額1,245,633,687円(うち仮受消費税及び地方消費税58,162,439円)、執行率101.9%となっており、その内訳は表1のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると45,324,934円(3.5%)の減となっている。これは主として営業外収益の加入負担金71,610,000円(43.0%)の減によるものである。

(表1) 収益的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率		構成比率	
				21年度	20年度	21年度	20年度
営 業 収 益	1,131,356,000	1,139,157,069	7,801,069	100.7	99.8	91.5	86.2
1 給 水 収 益	1,077,723,000	1,084,598,151	6,875,151	100.6	99.8	87.1	82.5
2 その他営業収益	53,633,000	54,558,918	925,918	101.7	99.9	4.4	3.7
営 業 外 収 益	91,320,000	106,476,618	15,156,618	116.6	103.6	8.5	13.8
1 受取利息及び配当金	4,660,000	4,660,791	791	100.0	100.0	0.4	0.9
2 雑 収 益	523,000	664,327	141,327	127.0	97.2	0.1	0.0
3 加 入 負 担 金	79,737,000	94,951,500	15,214,500	119.1	103.8	7.6	12.9
4 他 会 計 補 助 金	6,400,000	6,200,000	△ 200,000	96.9	0.0	0.5	0.0
特 別 利 益	0	0	0	0.0	100.0	0.0	0.0
1 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 固定資産売却益	0	0	0	0.0	100.0	0.0	0.0
3 その他特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	1,222,676,000	1,245,633,687	22,957,687	101.9	100.3	100.0	100.0

イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,154,008,000円に対し決算額1,121,413,462円(うち仮払消費税及び地方消費税27,502,560円)、執行率97.2%となっており、その内訳は表2のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると30,052,852円(2.6%)の減となっている。これは主として業務費9,279,739円(13.2%)及び資産減耗費8,649,811円(50.2%)の減によるものである。

また、予算現額に対して不用額32,594,538円が生じている。

(表2)

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
				21年度	20年度	21年度	20年度
営 業 費 用	1,081,542,000	1,056,264,924	25,277,076	97.7	97.8	94.2	93.8
1 松川浄水場 原水及び浄水費	54,943,000	51,962,361	2,980,639	94.6	97.5	4.6	4.8
2 大佐野浄水場 原水及び浄水費	457,583,000	454,922,901	2,660,099	99.4	99.6	40.6	39.6
3 配水及び給水費	68,522,000	66,041,825	2,480,175	96.4	97.2	5.9	6.3
4 業 務 費	64,274,000	60,942,392	3,331,608	94.8	98.0	5.4	6.1
5 総 係 費	51,702,000	48,476,281	3,225,719	93.8	93.3	4.3	3.7
6 減価償却費	373,500,000	365,352,464	8,147,536	97.8	98.6	32.6	31.8
7 資産減耗費	11,018,000	8,566,700	2,451,300	77.8	64.9	0.8	1.5
営 業 外 費 用	65,766,000	63,443,110	2,322,890	96.5	99.1	5.7	5.7
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,118,000	36,917,084	200,916	99.5	99.4	3.3	3.4
2 雑 支 出	501,000	202,976	298,024	40.5	32.1	0.0	0.0
3 消 費 税	20,547,000	18,797,700	1,749,300	91.5	99.9	1.7	2.3
4 災 害 復 旧 費	7,600,000	7,525,350	74,650	99.0	0.0	0.7	0.0
特 別 損 失	1,706,000	1,705,428	572	100.0	98.4	0.2	0.5
1 過年度損益修正損	1,706,000	1,705,428	572	100.0	98.4	0.2	0.5
2 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 臨 時 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	4,994,000	0	4,994,000	0.0	0.0	0.0	0.0
計	1,154,008,000	1,121,413,462	32,594,538	97.2	97.7	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入17,290,000円、支出397,895,055円で、差し引き380,605,055円の不足となっている。この不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,043,075円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,852,903円、及び過年度分損益勘定留保資金361,709,077円で補てんされている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額14,880,000円に対し決算額17,290,000円、執行率116.2%となっており、その内訳は表3のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると488,218,000円(96.6%)の減となっている。
これは主として、前年度ペイオフ対策の国債が満期を迎えたことにより、固定資産
売却代金を計上しなかったことによるものである。

(表3) 資本的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率		構成比率	
				21年度	20年度	21年度	20年度
企 業 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
出 資 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
負 担 金	14,880,000	17,290,000	2,410,000	116.2	33.8	100.0	1.1
1 工 事 負 担 金	14,880,000	17,290,000	2,410,000	116.2	33.8	100.0	1.1
2 加 入 負 担 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0.0	100.0	0.0	98.9
1 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 投 資 売 却 代 金	0	0	0	0.0	100.0	0.0	98.9
計	14,880,000	17,290,000	2,410,000	116.2	97.9	100.0	100.0

イ 支 出

資本的支出は、予算現額693,699,000円に対し、決算額397,895,055円(うち仮
払消費税及び地方消費税11,852,903円)、執行率57.4%となっており、その内訳
は表4のとおりである。

(表4) 資本的支出予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		構成比率	
					21年度	20年度	21年度	20年度
建 設 改 良 費	591,513,000	295,709,755	238,110,000	57,693,245	50.0	66.7	74.3	62.5
1 営 業 設 備 費	1,588,000	612,880	0	975,120	38.6	97.0	0.2	0.3
2 浄 水 施 設 費	12,075,000	12,075,000	0	0	100.0	0.0	3.0	0.0
3 配 水 施 設 費	577,850,000	283,021,875	238,110,000	56,718,125	49.0	66.6	71.1	62.2
企 業 債 償 還 金	102,186,000	102,185,300	0	700	100.0	99.9	25.7	37.5
投 資	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	693,699,000	397,895,055	238,110,000	57,693,945	57.4	33.9	100.0	100.0

決算額は、前年度と比較して92,252,108円(30.2%)の増となっているが、これは主として第6次拡張事業に伴う配水管布設工事等による配水施設費92,823,236円(48.8%)の増、及び松川浄水場の中央監視装置更新工事による浄水施設費12,075,000円(皆増)の増によるものである。

なお、本年度の配水設備において、配水管新設工事は4件、延べ678.00m布設され、配水管布設替工事は5件、延べ737.00m布設替が行われている。

(3) 一時借入金(予算第5条)

本年度においては、借入れは行われていない。

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第6条)

本年度においては、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は行われていない。

(5) 流用禁止経費(予算第7条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費の執行状況は表5のとおりで、いずれも流用は行われておらず、適正に処理されている。

(表5)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	134,840,000	130,405,316	4,434,684	96.7
交 際 費	30,000	7,396	22,604	24.7

(6) たな卸資産の購入限度額(予算第8条)

たな卸資産の購入限度額は6,809,000円と定められている。本年度の量水器等の購入額は限度額内の1,541,589円であり、執行率は22.6%となっている。

2 経営成績について(損益計算書)

本年度の経営成績は、総収益1,187,471,299円に対し総費用1,075,177,386円で、差し引き112,293,913円の純利益を生じている。

経営成績を前年度と比較すると表6のとおりである。

(表6) 経営成績比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	21年度	20年度	増減額	増減率	21年度	20年度
総 収 益 (A)	1,187,471,299	1,230,196,963	△ 42,725,664	△ 3.5	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,085,536,375	1,059,768,323	25,768,052	2.4	91.4	86.2
2 営 業 外 収 益	101,934,924	170,328,640	△ 68,393,716	△ 40.2	8.6	13.8
3 特 別 利 益	0	100,000	△ 100,000	皆減	0.0	0.0
総 費 用 (B)	1,075,177,386	1,097,932,581	△ 22,755,195	△ 2.1	100.0	100.0
1 営 業 費 用	1,029,211,589	1,052,282,552	△ 23,070,963	△ 2.2	95.7	95.8
2 営 業 外 費 用	44,341,579	40,113,840	4,227,739	10.5	4.1	3.7
3 特 別 損 失	1,624,218	5,536,189	△ 3,911,971	△ 70.7	0.2	0.5
純 利 益 (A - B) ※ △ は 純 損 失	112,293,913	132,264,382	△ 19,970,469	△ 15.1		

また、最近5カ年間の経営成績は表7のとおりである。

(表7) 最近5カ年間の経営成績表 (単位:円、%、税抜)

年 度	総 収 益			総 費 用			純利益 (A-B) ※△は純損失	総収支 比 率 A/B
	金 額 (A)	指数	前年度比	金 額 (B)	指数	前年度比		
17	1,123,049,583	100	111.0	1,172,478,118	100	108.2	△ 49,428,535	95.8
18	1,224,757,073	109	109.1	1,134,262,201	97	96.7	90,494,872	108.0
19	1,231,025,286	110	100.5	1,119,648,761	95	98.7	111,376,525	109.9
20	1,230,196,963	110	99.9	1,097,932,581	94	98.1	132,264,382	112.0
21	1,187,471,299	106	96.5	1,075,177,386	92	97.9	112,293,913	110.4

※指数・・・平成17年度を100とする。

(1) 収 益

総収益は、前年度に比較すると42,725,664円(3.5%)の減となっている。これは、主として営業収益25,768,052円の増に対し、営業外収益68,393,716円の減によるものである。

その内訳は表8のとおりである。

(表8)

収 益 比 較 表

(単位:円、%、税抜)

科 目	21年度	20年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,085,536,375	1,059,768,323	25,768,052	2.4
1 給 水 収 益	1,033,015,649	1,013,901,268	19,114,381	1.9
2 その他営業収益	52,520,726	45,867,055	6,653,671	14.5
営 業 外 収 益	101,934,924	170,328,640	△ 68,393,716	△ 40.2
1 受取利息及び配当金	4,660,791	11,199,043	△ 6,538,252	△ 58.4
2 他会計補助金	6,200,000	0	6,200,000	皆増
3 加入負担金	90,430,000	158,630,000	△ 68,200,000	△ 43.0
4 雑 収 益	644,133	499,597	144,536	28.9
特 別 利 益	0	100,000	△ 100,000	皆減
1 固定資産売却益	0	100,000	△ 100,000	皆減
計	1,187,471,299	1,230,196,963	△ 42,725,664	△ 3.5

営業収益の根幹である給水収益は前年度に比較すると、給水人口の増加等により19,114,381円(1.9%)の増となっている。

なお、最近5カ年間の給水収益の状況は表9、水道使用料の収入状況は表10、最近5カ年間の収入率は表11のとおりである。

(表9)

最近5カ年間の給水収益表

(単位:円、%、税抜)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
給 水 収 益	1,033,015,649	1,013,901,268	1,016,117,597	1,002,006,759	982,962,097
対前年度増加額	19,114,381	△ 2,216,329	14,110,838	19,044,662	17,603,497
対前年度増加率	1.9	△ 0.2	1.4	1.9	1.8
総費用に対する比率	96.1	92.3	90.8	88.3	83.8

(表10) 水道使用料収入状況 (単位:円、%、税込)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度	1,084,598,151	1,062,910,725	0	21,687,426	98.00	
滞 納 分	20 年 度	20,786,521	17,513,217	0	3,273,304	84.25
	19 年 度	3,869,953	806,384	0	3,063,569	20.84
	18 年 度	3,056,720	760,999	1,114,117	1,181,604	24.90
	17 年 度	541,060	91,334	41,183	408,543	16.88
	16 年 度	549,307	53,323	155,825	340,159	9.71
	15年度以前	852,959	113,045	388,748	351,166	13.25
計	1,114,254,671	1,082,249,027	1,699,873	30,305,771	97.13	

*調定額には調定減額分を除く。

(表11) 水道使用料の最近5か年間の収入率 (単位:%)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
現 年 度	98.00	98.05	97.96	97.86	98.01
滞 納 分	65.21	66.58	65.11	49.15	50.22
計	97.13	97.15	96.99	96.13	96.08

前表に示すとおり、水道使用料の収入率は97.13%で、前年度に比較して0.02ポイント低下している。また、現年度分についても0.05ポイント、滞納分についても1.37ポイント低下している。

収入未済額は30,305,771円で、前年度に比較して643,696円(2.2%)の増となっている。

次に、最近5か年間の供給単価及び給水原価についてみると表12のとおりであり、本年度の供給単価は215円50銭、給水原価は223円96銭となっており、1m³の水を供給するのに8円46銭の原価割れとなっている。

(表12) 有収水量1m³当たりの供給単価・給水原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
供 給 単 価	215.50	215.87	216.20	216.33	216.80
給 水 原 価	223.96	232.58	235.12	242.32	239.54
差 引	△ 8.46	△ 16.71	△ 18.92	△ 25.99	△ 22.74
回 収 率	96.22	92.82	91.95	89.27	90.51

(2) 費用

総費用は前年度に比較すると22,755,195円(2.1%)の減となっている。これは、営業外費用4,227,739円(10.5%)の増に対し、営業費用23,070,963円(2.2%)及び特別損失3,911,971円(70.7%)の減によるものである。

その内訳は表13のとおりである。

(表13) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科 目	21年度	20年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 費 用	1,029,211,589	1,052,282,552	△ 23,070,963	△ 2.2
1 松川浄水場原水及び浄水費	49,510,009	52,474,040	△ 2,964,031	△ 5.6
2 大佐野浄水場原水及び浄水費	434,220,613	434,951,989	△ 731,376	△ 0.2
3 配水及び給水費	63,145,166	70,107,141	△ 6,961,975	△ 9.9
4 業 務 費	60,573,471	69,594,952	△ 9,021,481	△ 13.0
5 総 係 費	47,884,966	42,248,207	5,636,759	13.3
6 減 価 償 却 費	365,352,464	365,887,212	△ 534,748	△ 0.1
7 資 産 減 耗 費	8,524,900	17,019,011	△ 8,494,111	△ 49.9
営 業 外 費 用	44,341,579	40,113,840	4,227,739	10.5
1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,917,084	39,898,543	△ 2,981,459	△ 7.5
2 雑 支 出	257,495	215,297	42,198	19.6
3 災 害 復 旧 費	7,167,000	0	7,167,000	皆増
特 別 損 失	1,624,218	5,536,189	△ 3,911,971	△ 70.7
1 過年度損益修正損	1,624,218	5,536,189	△ 3,911,971	△ 70.7
2 固定資産売却損	0	0	0	0.0
3 臨時損失	0	0	0	0.0
計	1,075,177,386	1,097,932,581	△ 22,755,195	△ 2.1

営業費用の減は、主として業務費9,021,481円(13.0%)及び資産減耗費8,494,111円(49.9%)の減によるものである。

また、営業費用の36.6%を占めている受水費の最近5カ年間の状況は表14のとおりである。

(表14)

最近5カ年間の受水費の状況

(単位: m³、円、税抜)

区 分		21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
山 神 水 道 企 業 団	受水量	1,011,274	1,017,799	1,021,545	1,008,949	985,044
	受水費	76,540,589	76,607,146	76,826,793	76,516,875	76,273,044
福 岡 地 区 水 道 企 業 団	受水量	2,410,894	2,414,225	2,420,417	2,730,225	2,529,757
	受水費	300,275,490	300,308,796	309,068,508	337,410,416	307,861,777
計	受水量	3,422,168	3,432,024	3,441,962	3,739,174	3,514,801
	受水費	376,816,079	376,915,942	385,895,301	413,927,291	384,134,821

営業外費用の増は、主として集中豪雨に伴う災害復旧費7,167,000円(皆増)によるものである。

特別損失の減は、過年度損益修正損3,911,971円(70.7%)の減によるものである。

なお、過年度損益修正損は、主として時効完成による滞納水道使用料の不納欠損額1,618,927円(145人、569件)である。

3 財政状態について(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりであり、業務実績年度比較表は資料第2表に、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資 産

固定資産は総額9,301,350,016円で、前年度に比較して58,550,382円(0.6%)の減となっている。

有形固定資産は前年度に比較して52,889,549円(0.6%)の減となっているが、これは主として建設仮勘定51,683,760円(51.2%)の増に対し、構築物16,492,648円(0.2%)及び機械及び装置78,101,037円(10.0%)の減によるものである。

無形固定資産は、前年度に比較して5,660,833円(2.3%)の減となっているが、これは北谷ダム施設利用権の減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比較して85,227,533円(3.5%)の増となっているが、これは主として現金預金80,143,792円(3.4%)及び未収金5,934,321円(17.4%)の増によるものである。

(2) 負債

固定負債は総額43,741,048円で、前年度に比較して4,096,013円(10.3%)の増となっている。

流動負債は前年度に比較して35,451,605円(19.6%)の減となっている。これは主として未払金39,561,567円(32.0%)の減によるものである。

未払金の内訳は、主として大佐野浄水場原水及び浄水費36,518,601円、配水施設費30,436,906円である。

預り金の内訳は、主として下水道使用料59,002,969円である。

負債を前年度と比較すると表15のとおりである。

(表15) 負債年度比較表 (単位:円、税抜)

科 目	21年度	20年度	比較増減
固 定 負 債	43,741,048	39,645,035	4,096,013
1 引 当 金	43,741,048	39,645,035	4,096,013
流 動 負 債	145,151,613	180,603,218	△ 35,451,605
1 未 払 金	84,257,360	123,818,927	△ 39,561,567
2 預 り 金	60,894,253	56,784,291	4,109,962

(3) 資本

資本は総額11,599,267,071円で、前年度に比較して58,032,743円(0.5%)の増となっている。これは、資本金102,185,300円(3.3%)の減に対して、剰余金160,218,043円(1.9%)の増によるものである。

資本金のうち借入資本金の減は、企業債102,185,300円の減である。

なお、本年度末の企業債借入残高は1,685,936,781円となっている。

次に剰余金のうち資本剰余金の増は、受贈財産評価額34,078,130円、工事負担金13,846,000円の増によるものである。

また、利益剰余金の増は、主として当年度純利益112,293,913円によるものである。

平成21年度太宰府市水道事業剰余金処分として、当年度末処分利益剰余金813,736,594円を減債積立金5,615,000円、翌年度繰越利益剰余金808,121,594円とする提案がされている。

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合で、経営の安全性を示す自己資本構成比率は84.1%で、昨年度より1.2ポイント上昇している。この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

資金繰りの状況を示す流動比率は1,713.2%で、前年度に比べ383.4ポイント上昇している。これは100%を超えるほど支払い余力があることを示し、200%以上が理想とされている。

短期の支払能力を示す酸性試験比率は1,711.5%で、前年度に比べ383.6ポイント上昇している。これは100%以上が理想とされている。

即時支払能力を示す現金比率は1,683.9%で、前年度に比べ374.9ポイント上昇している。この比率は、現金預金が流動負債以上に確保されているかをみるものであり、200%以上が理想とされている。

企業の収益性を示す総資本利益率は1.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これはプラスの比率が大きいほど良いとされているが、マイナスの場合は赤字を示している。

公営企業本来の営業活動により生じた収益と、これに要した費用の割合を示す営業収益対営業費用比率は105.5%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。この比率は大きいほど良いとされている。

総収益を上げるのにどれだけの費用がかかったかの割合を示す総収益対総費用比率は110.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。この比率は大きいほど良く、100%未満は赤字となる。

4 む す び

以上が平成21年度水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の総給水量は4,998,854 m³で、前年度に対し40,194 m³(0.8%)増加している。

また、有収水量は4,793,582 m³で、給水人口の増加等により前年度に対し96,661 m³(2.1%)増加している。この結果、給水量に占める有収水量の割合(有収率)は95.9%で、老朽管更新等による漏水量が減少したことにより1.2ポイントの増となっている。

本年度の経営成績は、収益的収支において総収益1,187,471,299円で、前年度と比較して42,725,664円(3.5%)の減収となっている。これは、主に水道使用料が19,114,381円(1.9%)増加したものの、加入負担金が68,200,000円(43.0%)減収になったことによるものである。

総費用は1,075,177,386円で、前年度と比較して22,755,195円(2.1%)の減となっている。これは、主に災害復旧費の増に対し、業務費及び資産減耗費の減少が大きかったことによるものである。

この結果、平成21年度の損益収支において、112,293,913円の純利益が生じており、引き続き黒字決算を維持している。

また、営業収益から営業費用を差し引いた、いわゆる料金収入で賄う営業活動から生じる営業利益は56,324,786円で、前年度より48,839,015円(652.4%)の大幅増となっている。

営業収益の根幹である水道使用料の収入率は、現年度分98.00%で前年度に対して0.05ポイント、滞納分は65.21%で1.37ポイント、全体としては97.13%で0.02ポイントそれぞれ低下している。

次に、1m³当たりの供給単価と給水原価をみると、それぞれ215円50銭、223円96銭となっており、差し引き8円46銭の原価割れ(販売損)が生じているが、前年度より8円25銭改善している。

資本投資については、約1億6千万円を投じて配水管を1,415m延長している。

財政状態では、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は2,341,658,103円で、前年度に対して120,679,138円増加している。流動比率も1,713.2%と、理想とされる200%を大きく上回っている。

また、他の経営指標でみると、企業の安全性を示す自己資本構成比率は前年度より1.2ポイント改善している。

今年度も、関係者の努力により健全経営は保たれていると思われるが、今後の経営に当たっては、平成22年10月から実施される水道料金の見直し及び加入負担金の引き下げによる影響、平成25年度大山ダムからの受水開始に伴う受水費の増加等、経営環境の変化に的確に対応するため、普及率の向上をはじめ効率的な経営を推進し、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

比較貸借対照表

資料第1表

(単位:円、%、税抜)

科目	借				貸				構成比 21年度/20年度
	21年度	20年度	比較増減	増減率	21年度	20年度	比較増減	増減率	
1. 固定資産	9,301,350,016	9,359,900,398	△ 58,550,382	△ 0.6	43,741,048	39,645,035	4,096,013	10.3	0.4
(1) 有形固定資産	9,059,811,420	9,112,700,969	△ 52,889,549	△ 0.6	43,741,048	39,645,035	4,096,013	10.3	0.4
イ. 土地	389,156,509	389,156,509	0	0.0	145,151,613	180,603,218	△ 35,451,605	△ 19.6	1.2
ロ. 建物	317,448,841	327,175,264	△ 9,726,423	△ 3.0	84,257,360	123,818,927	△ 39,561,567	△ 32.0	0.7
ハ. 構築物	7,494,351,095	7,510,843,743	△ 16,492,648	△ 0.2	60,894,253	56,784,291	4,109,962	7.2	0.5
ニ. 機械及び装置	704,795,782	782,896,819	△ 78,101,037	△ 10.0	188,892,661	220,248,253	△ 31,355,592	△ 14.2	1.6
ホ. 車両及び運搬具	550,573	988,224	△ 437,651	△ 44.3	3,013,370,550	3,115,555,850	△ 102,185,300	△ 3.3	25.6
ヘ. 工具器具及び備品	901,039	716,589	184,450	25.7	1,327,433,769	1,327,433,769	0	0.0	11.3
ト. 建設仮勘定	152,607,581	100,923,821	51,683,760	51.2	0	100,404,432	△ 100,404,432	△ 100.0	0.0
(2) 無形固定資産	241,538,596	247,199,429	△ 5,660,833	△ 2.3	0	400,357,919	△ 400,357,919	△ 100.0	0.0
イ. 電話加入権	208,328	208,328	0	0.0	0	826,671,418	△ 826,671,418	△ 100.0	0.0
ロ. 施設利用権	241,330,268	246,991,101	△ 5,660,833	△ 2.3	1,685,936,781	1,788,122,081	△ 102,185,300	△ 5.7	14.3
2. 流動資産	2,486,809,716	2,401,582,183	85,227,533	3.5	1,685,936,781	1,788,122,081	△ 102,185,300	△ 5.7	14.3
(1) 現金預金	2,444,245,456	2,364,101,664	80,143,792	3.4	8,585,896,521	8,425,678,478	160,218,043	1.9	72.8
(2) 未収金	39,999,511	34,065,190	5,934,321	17.4	7,714,586,438	7,666,662,308	47,924,130	0.6	65.4
(3) 貯蔵品	2,564,749	3,415,329	△ 850,580	△ 24.9	902,984,904	868,906,774	34,078,130	3.9	7.7
イ. 受贈財産評価額					4,618,315,026	4,604,469,026	13,846,000	0.3	39.2
ロ. 工事負担金					1,905,218,236	1,905,218,236	0	0.0	16.2
ハ. 加入負担金					288,068,272	288,068,272	0	0.0	2.4
ニ. その他資本剰余金					871,310,083	759,016,170	112,293,913	14.8	7.4
(2) 利益剰余金					57,573,489	50,959,489	6,614,000	13.0	0.5
イ. 減債積立金					813,736,594	708,056,681	105,679,913	14.9	6.9
ロ. 当年度未処分利益剰余金					11,599,267,071	11,541,234,328	58,032,743	0.5	98.4
資本合計	11,788,159,732	11,761,482,581	26,677,151	0.2	11,788,159,732	11,761,482,581	26,677,151	0.2	100.0
負債・資本合計	11,788,159,732	11,761,482,581	26,677,151	0.2	11,788,159,732	11,761,482,581	26,677,151	0.2	100.0

業 務 実 績 年 度 比 較 表

資料第2表

年度		単位	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	備 考	
項目	項目								
業 務 内 容	総人口 (A)	人	69,658	68,982	68,193	67,236	66,959	年度末現在行政区人口	
	計画給水人口 (B)	人	65,200	65,200	65,200	65,200	65,200		
	給水人口 (C)	人	55,432	54,402	53,420	52,812	52,057	年度末現在給水人口	
	普及率	(C/A)	%	79.6	78.9	78.3	78.5	77.7	
		(C/B)	%	85.0	83.4	81.9	81.0	79.8	
	給水戸数	戸	22,272	21,848	21,368	20,957	20,576	年度末現在給水戸数	
	導・送・配水管延長	m	314,582	312,343	311,899	306,823	302,090		
	給水能力 (D)	m ³ /日	18,900	18,900	18,900	19,800	19,800		
	1日最大給水量(E)	m ³	15,689	15,731	15,139	16,288	15,336		
	1日平均給水量(F)	m ³	13,695	13,585	13,651	13,382	13,004		
職 員	1日1人平均有収水量	ℓ	237	237	240	240	239		
	年間総給水量(G)	m ³	4,998,854	4,958,660	4,996,446	4,884,605	4,746,495		
	年間有収水量(H)	m ³	4,793,582	4,696,921	4,699,792	4,631,794	4,533,999		
有収率	%	95.9	94.7	94.1	94.8	95.5	(H/G)×100		
損益勘定職員数	人	11	10	9	10	10			
資本勘定職員数	人	4	4	3	4	4			
経 常 分 析	施設利用率	%	72.5	71.9	72.2	67.6	65.7	(F/D)×100	
	負荷率	%	87.3	86.4	90.2	82.2	84.8	(F/E)×100	
	最大稼働率	%	83.0	83.2	80.1	82.3	77.5	(E/D)×100	
	配水管等使用効率	m ³ /m	15.89	15.88	16.02	15.92	15.71	$\frac{\text{年間総給水量(G)}}{\text{導・送・配水管延長}}$	
職 員 一 人 当 たり	給水人口	人	5,039	5,440	5,936	5,281	5,206	「職員一人当たり」の職員数は損益勘定支弁職員をいう。	
	有収水量	m ³	435,780	469,692	522,199	463,179	453,400		
	営業収益	千円	98,685	105,977	118,459	104,781	102,981		
	基本給	円/月	372,905	397,304	421,560	415,369	426,643	「職員一人当たり」の職員数は全職員をいう。	
	手当	円/月	179,559	200,940	218,792	216,935	214,444		
職員平均年齢	歳	48	47	47	46	46			
供給単価	円/m ³	215.50	215.87	216.20	216.33	216.80	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量(H)}}$		
給水原価	円/m ³	223.96	232.58	235.12	242.32	239.54	$\frac{\text{(経常費用-受託工事費等)}}{\text{年間有収水量(H)}}$		

経 営 分 析 表

資料第3表

比 率 項 目	算 式	年 度 比 較			評 価 基 準	
		21年度	20年度	19年度		
給水収益に対する比率	(1) 企業債償還金	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.9%	11.3%	22.8%	小さいほど良い
	(2) 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.6%	3.9%	4.9%	〃
	(3) 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債償還金(元金+利息)}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.5%	15.2%	27.6%	〃
	(4) 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.7%	7.8%	8.4%	〃
経済性・収益性に関する比率	(5) 総資本利益率	$\frac{\text{純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.0%	1.1%	0.9%	大きいほど良い (△の場合は赤字)
	(6) 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.4%	112.0%	109.9%	大きいほど良い (100%未満は赤字)
	(7) 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.5%	100.7%	101.0%	大きいほど良い
	(8) 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	7.4%	7.2%	7.6%	小さいほど良い
	(9) 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	28.0%	31.3%	64.3%	〃
資産構成・安全性に関する比率	(10) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1713.2	1,329.8%	719.1%	大きいほど良い (200%以上が理想)
	(11) 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{(現金預金+未収金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	1711.5	1,327.9%	717.6%	大きいほど良い (100%以上が理想)
	(12) 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1683.9	1,309.0%	700.9%	200%以上が理想
	(13) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	84.1%	82.9%	81.6%	大きいほど良い
(14) 長期資本適合率	$\frac{\text{資本金}}{\text{固定資産}} \times 100$	32.4%	33.3%	32.1%	100%以上が良い	
資産回転比率・活動性比率	(15) 総資本回転率	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.101回	0.104回	0.105回	大きいほど良い
	(16) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.110回	0.109回	0.112回	〃
	(17) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.123回	0.115回	0.111回	〃
	(18) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.444回	0.513回	0.645回	〃
	(19) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	29.313回	28.532回	23.582回	〃

- ※ ○ 固定資産回転率の平均固定資産中、土地及び建設仮勘定を除く。
 ○ 自己資本=自己資本金+利益剰余金+資本剰余金
 ○ 総資本=負債+資本

費用節別集計表

資料第4表

(単位:円、税抜)

節目	営業費用					営業外費用			特別損失	合計						
	松川浄水場 水及び浄水 費	大佐野浄水場 水及び浄水 費	水城浄水場 水及び浄水 費	新落合浄水場 水及び浄水 費	配水及び給 水費	業 務 費	係 数 費	減価償却費			資産減耗費	計	支払利息 及び企業債 取扱諸費	支出	災害復旧費	計
給料	9,959,220	9,959,220				18,538,083	13,868,184			42,365,487				42,365,487	0	
手当	4,948,776	4,948,776				11,174,260	7,846,474			23,969,510				23,969,510	0	
法定福利費	3,231,414	3,231,414				5,872,524	4,786,694			13,890,632				13,890,632	0	
報酬							203,500			203,500				203,500	0	
賃金							1,864,230			1,864,230				1,864,230	0	
旅費							62,004			62,004				62,004	0	
賞費										0				0	0	
交際費							7,044			7,044				7,044	0	
食糧費										0				0	0	
備消耗品費	357,930	228,434			30,339	324,844	77,351			1,018,898				1,018,898	0	
被服費							43,200			43,200				43,200	0	
燃料費							259,722			259,722				259,722	0	
光熱水費		49,778			269,338		131,565			319,116				319,116	0	
動力費	6,223,658	5,811,229			10,974,396					23,009,283				23,009,283	0	
薬品費	3,811,940	1,575,200					5,387,140			5,387,140				5,387,140	0	
修繕費	5,736,275	2,872,175			25,153,055					33,893,070		6,060,000		39,953,070	0	
印刷製本費					29,480	587,590	16,000			633,070				633,070	0	
通信運搬費	99,120	195,518			1,303,271	2,184,509	10,381			3,792,799				3,792,799	0	
手数料	176,000	198,000				1,966,323	67,053			2,407,376				2,407,376	0	
保険料						106,000	342,515			448,515				448,515	0	
委託料	32,396,831	26,584,159			24,859,687	15,983,586	573,000			100,397,263		1,107,000		101,504,263	0	
賃借料	20,900	13,129			150,190	513,600	244,422			942,241				942,241	0	
厚生費										0				0	0	
路面復旧費					70,000					70,000				70,000	0	
材料費					305,410					305,410				305,410	0	
負担金	687,355	1,737,502				3,322,152	16,335,594			22,082,603				22,082,603	0	
補助金							1,124,033			1,124,033				1,124,033	0	
研修費										0				0	0	
補償金										0				0	0	
公課費							22,000			22,000				22,000	0	
有形固定資産 減価償却費							359,691,631			359,691,631				359,691,631	0	
無形固定資産 減価償却費							5,660,833			5,660,833				5,660,833	0	
固定資産除却費								8,524,900		8,524,900				8,524,900	0	
たな卸資産減耗費										0				0	0	
企業債利息										36,917,084			36,917,084	36,917,084	0	
その他雑支出										0	64,184		64,184	64,184	0	
繰入金										0	193,311		193,311	193,311	0	
受水費		376,816,079								376,816,079				376,816,079	0	
過年度増益修正										0				0	1,624,218	
臨時損失										0				0	0	
計	49,510,009	434,220,613	0	0	63,145,166	60,573,471	47,884,966	365,352,464	8,524,900	1,029,211,589	36,917,084	257,495	7,167,000	44,341,579	1,624,218	1,075,177,366

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

年度 節	平成21年度		平成20年度		平成19年度		平成18年度		平成17年度		さう勢比(平成17年度=100.0)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	21年度	20年度	19年度	18年度
給料	42,365,487	3.94	41,263,850	3.76	42,913,500	3.83	42,978,300	3.79	44,534,700	3.80	95.1	92.7	96.4	96.5
手当	23,969,510	2.23	26,147,776	2.38	30,268,811	2.70	30,547,074	2.69	30,811,689	2.63	77.8	84.9	98.2	99.1
法定福利費	13,890,632	1.29	12,231,234	1.11	12,275,150	1.10	12,204,692	1.08	12,349,382	1.05	112.5	99.0	99.4	98.8
報酬	203,500	0.02	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,528,400	0.22	8.0	0.0	0.0	0.0
賞金	1,864,230	0.17	1,490,394	0.14	174,537	0.02	262,386	0.02	596,754	0.05	312.4	249.8	29.2	44.0
旅費	62,004	0.01	2,935	0.00	9,584	0.00	25,804	0.00	16,082	0.00	385.5	18.3	59.6	160.5
報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
交際費	7,044	0.00	0	0.00	4,486	0.00	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
食糧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	5,259	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
備品	1,018,898	0.09	1,135,142	0.11	1,187,929	0.11	1,051,146	0.09	1,091,793	0.09	93.3	104.0	108.8	96.3
被服費	43,200	0.00	30,800	0.00	46,100	0.00	47,000	0.00	34,100	0.00	126.7	90.3	135.2	137.8
燃料費	259,722	0.02	271,553	0.02	205,592	0.02	254,570	0.02	228,772	0.02	113.5	118.7	89.9	111.3
光熱水	319,116	0.03	336,675	0.03	264,216	0.02	244,209	0.02	248,212	0.02	128.6	135.6	106.4	98.4
動力費	23,009,283	2.14	22,532,804	2.05	22,094,907	1.97	20,664,316	1.82	22,621,566	1.93	101.7	99.6	97.7	91.3
薬品費	5,387,140	0.50	5,223,480	0.48	5,014,510	0.45	4,436,460	0.39	4,326,760	0.37	124.5	120.7	115.9	102.5
修繕費	39,953,070	3.72	41,073,696	3.74	31,991,351	2.86	33,736,144	2.97	28,747,111	2.45	139.0	142.9	111.3	117.4
印刷製本費	633,070	0.06	1,202,588	0.11	1,275,186	0.11	1,190,743	0.10	1,992,035	0.17	31.8	60.4	64.0	59.8
通信運搬費	3,792,799	0.35	3,426,045	0.31	3,655,700	0.33	3,770,962	0.33	3,768,180	0.32	100.7	90.9	97.0	100.1
手数料	2,407,376	0.22	2,393,272	0.22	8,775,138	0.78	10,387,351	0.92	12,697,998	1.08	19.0	18.8	69.1	81.8
保険料	448,515	0.04	468,462	0.04	494,942	0.04	504,288	0.04	497,663	0.04	90.1	94.1	99.5	101.3
委託料	101,504,263	9.44	103,645,515	9.44	110,218,055	9.84	106,848,915	9.42	96,589,703	8.24	105.1	107.3	114.1	110.6
貸借料	942,241	0.09	5,564,766	0.51	5,551,312	0.50	5,557,028	0.49	5,489,301	0.47	17.2	101.4	101.1	101.2
厚生費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	14,200	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
路面復旧費	70,000	0.01	476,000	0.04	287,663	0.03	365,000	0.03	258,000	0.02	27.1	184.5	111.5	141.5
材料費	305,410	0.03	116,320	0.01	370,060	0.03	138,300	0.01	414,980	0.04	73.6	28.0	89.2	33.3
負担金	22,082,603	2.05	22,282,698	2.03	17,389,380	1.55	17,924,550	1.58	17,576,758	1.50	125.6	126.8	98.9	102.0
補助金	1,124,033	0.10	1,072,913	0.10	1,200,028	0.11	1,133,520	0.10	1,220,214	0.10	92.1	87.9	98.3	92.9
研修費	0	0.00	40,669	0.00	1,429	0.00	42,953	0.00	34,858	0.00	0.0	116.7	4.1	123.2
補償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
公課	22,000	0.00	30,800	0.00	22,000	0.00	30,800	0.00	30,800	0.00	71.4	100.0	71.4	100.0
有形固定資産減価償却費	359,691,631	33.45	360,226,379	32.81	354,618,523	31.67	346,824,435	30.58	340,057,252	29.00	105.8	105.9	104.3	102.0
無形固定資産減価償却費	5,660,833	0.53	5,660,833	0.52	5,660,833	0.51	5,660,833	0.50	5,660,833	0.48	100.0	100.0	100.0	100.0
固定資産除却費	8,524,900	0.79	17,017,661	1.55	13,431,860	1.20	5,852,465	0.52	1,021,390	0.09	834.6	1,666.1	1,315.1	573.0
たな卸資産減耗費	0	0.00	1,350	0.00	183,600	0.02	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
企業債利息	36,917,084	3.43	39,898,543	3.63	49,413,844	4.41	55,094,707	4.86	66,324,117	5.66	55.7	60.2	74.5	83.1
一時借入金利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
その他雑支出	64,184	0.01	61,706	0.01	61,904	0.01	676,912	0.06	113,948	0.01	56.3	54.2	54.3	594.1
還付金	193,311	0.02	153,591	0.01	70,011	0.01	13,440	0.00	57,292	0.00	337.4	268.1	122.2	23.5
受取水	376,816,079	35.05	376,915,942	34.33	385,895,301	34.47	413,927,291	36.49	384,134,821	32.76	98.1	98.1	100.5	107.8
過年度損益修正損	1,624,218	0.15	5,536,189	0.51	14,621,319	1.31	11,823,757	1.04	8,643,603	0.74	18.8	64.0	169.2	136.8
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	41,850	0.00	47,194	0.00	0.0	0.0	0.0	88.7
臨時損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	77,692,398	6.63	0.0	0.0	0.0	0.0
計	1,075,177,386	100.00	1,097,932,581	100.00	1,119,648,761	100.00	1,134,262,201	100.00	1,172,478,118	100.00	91.7	93.6	95.5	96.7

第6 下水道事業会計決算の概要

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

ア 収 入

収益的収入は、予算現額1,641,995,000円に対し、決算額1,648,811,535円(うち仮受消費税及び地方消費税56,423,441円)で執行率は100.4%となっている。その内訳は表1のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると特別利益が145,744,003円減少したことにより116,309,281円(6.6%)の減となっている。

(表1) 収益的収入予算・決算対照表 (単位:円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率		構成比率	
				21年度	20年度	21年度	20年度
営 業 収 益	1,257,110,000	1,262,454,409	5,344,409	100.4	99.7	76.6	70.3
1 下水道使用料	1,173,589,000	1,179,174,909	5,585,909	100.5	99.7	71.5	65.8
2 他会計負担金	75,722,000	75,722,000	0	100.0	100.0	4.6	4.5
3 受託工事収益	7,300,000	6,500,000	△ 800,000	89.0	-	0.4	-
4 その他の営業収益	499,000	1,057,500	558,500	211.9	109.0	0.1	0.0
営 業 外 収 益	384,885,000	386,210,129	1,325,129	100.3	100.0	23.4	21.4
1 受取利息及び配当金	3,000,000	3,952,600	952,600	131.8	100.0	0.2	0.3
2 他会計補助金	381,235,000	381,235,000	0	100.0	100.0	23.1	21.0
3 雑 収 益	650,000	1,022,529	372,529	157.3	128.4	0.1	0.0
特 別 利 益	0	146,997	146,997	0.0	100.2	0.0	8.3
計	1,641,995,000	1,648,811,535	6,816,535	100.4	99.9	100.0	100.0

イ 支 出

収益的支出は、予算現額1,471,504,000円に対し、決算額1,448,199,452円(うち仮払消費税及び地方消費税23,060,895円)で、執行率は98.4%となっている。その内訳は表2のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると97,668,806円(6.3%)の減となっている。

(表2)

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
				21年度	20年度	21年度	20年度
営 業 費 用	1,021,913,000	1,006,172,964	15,740,036	98.5	98.7	69.5	65.2
1 管 渠 費	15,967,000	13,757,907	2,209,093	86.2	88.1	1.0	1.2
2 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	407,212,000	407,210,970	1,030	100.0	99.4	28.1	25.8
3 業 務 費	65,412,000	63,646,610	1,765,390	97.3	98.5	4.4	4.8
4 総 係 費	45,582,000	43,852,679	1,729,321	96.2	97.5	3.0	2.9
5 減 価 償 却 費	477,762,000	468,724,073	9,037,927	98.1	98.7	32.4	29.9
6 受 託 工 事 費	7,300,000	6,303,150	996,850	86.3	-	0.4	-
7 資 産 減 耗 費	2,678,000	2,677,575	425	100.0	99.9	0.2	0.6
営 業 外 費 用	438,891,000	436,525,488	2,365,512	99.5	99.4	30.1	34.5
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	409,490,000	409,288,160	201,840	100.0	99.9	28.3	32.7
2 雑 支 出	701,000	168,628	532,372	24.1	80.8	0.0	0.0
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,700,000	27,068,700	1,631,300	94.3	91.4	1.9	1.8
特 別 損 失	5,700,000	5,501,000	199,000	96.5	75.0	0.4	0.3
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0
計	1,471,504,000	1,448,199,452	23,304,548	98.4	98.6	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入962,948,438円、支出2,902,806,262円で、差し引き1,939,857,824円の不足となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,369,582円、減債積立金1,489,661,191円、過年度分損益勘定留保資金379,206,932円、当年度分損益勘定留保資金64,620,119円で補てんされている。

ア 収 入

資本的収入は、予算現額1,161,805,000円に対し決算額962,948,438円で82.9%の執行率となっている。その内訳は表3のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると1,883,630,912円(66.2%)の減となっている。その主な要因としては、繰上償還の財源として減債積立金の取り崩しを行い、借換債の発行を行わなかったことで、企業債が1,866,000,000円(78.4%)の減となったことによるものである。

(表3)

資本的収入予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率		構成比率	
				21年度	20年度	21年度	20年度
企 業 債	643,200,000	512,700,000	△ 130,500,000	79.7	95.6	53.2	83.5
国 庫 補 助 金	243,400,000	174,050,000	△ 69,350,000	71.5	74.2	18.1	6.8
他 会 計 負 担 金	2,019,000	2,019,000	0	100.0	100.0	0.2	0.1
負 担 金	32,162,000	33,155,438	993,438	103.1	103.9	3.4	0.9
1 受 益 者 負 担 金	15,158,000	15,306,740	148,740	101.0	103.5	1.6	0.9
2 工 事 負 担 金	9,042,000	9,408,018	366,018	104.0	-	1.0	-
3 その他負担金	7,962,000	8,440,680	478,680	106.0	213.6	0.9	0.0
他 会 計 補 助 金	241,024,000	241,024,000	0	100.0	100.0	25.0	8.7
計	1,161,805,000	962,948,438	△ 198,856,562	82.9	94.2	100.0	100.0

イ 支 出

資本的支出の決算額は、予算現額3,154,435,000円に対し決算額2,902,806,262円(うち仮払消費税及び地方消費税20,862,794円)で92.0%の執行率となっている。その内訳は表4のとおりである。

なお、決算額は前年度に比較すると540,808,545円(15.7%)の減となっている。これは、前年度に引き続き、利率5%以上の旧資金運用部資金(現財政融資資金)及び旧簡易生命保険資金の繰上償還を行ったものの、対象となる企業債償還金が517,335,206円減少したことによるものである。

(表4)

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円、%、税込)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		構成比率	
					21年度	20年度	21年度	20年度
建 設 改 良 費	763,003,000	511,374,810	179,534,000	72,094,190	67.0	72.6	17.6	18.4
1 公 共 下 水 道 整 備 費	716,995,000	465,367,777	179,534,000	72,093,223	64.9	70.3	16.0	16.4
2 流 域 下 水 道 整 備 費	46,008,000	46,007,033	0	967	100.0	99.9	1.6	2.0
企 業 債 償 還 金	2,391,432,000	2,391,431,452	0	548	100.0	99.9	82.4	81.6
計	3,154,435,000	2,902,806,262	179,534,000	72,094,738	92.0	93.5	100.0	100.0

(3) 企業債(予算第5条)

起債の限度額は、公共下水道事業債199,600,000円、特定環境保全公共下水道事業債39,900,000円、流域下水道事業債45,600,000円及び資本費平準化債250,000,000円と定められている。いずれも限度額の範囲内で借入れられていることが認められた。

(4) 一時借入金(予算第6条)

本年度においては、借入れは行われていない。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第7条)

本年度においては、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用は行われていない。

(6) 流用禁止経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費の執行状況は表5のとおりで、いずれも流用は行われておらず、適正に処理されている。

(表5)

(単位:円、%、税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B/A)
職 員 給 与 費	89,427,000	87,670,106	1,756,894	98.0
交 際 費	30,000	8,880	21,120	29.6

(7) 他会計からの補助金(予算第9条)

本年度は、一般会計から622,259,000円繰り入れられている。

2 経営成績について(損益計算書)

本年度の経営成績は、総収益1,592,388,224円に対し総費用1,398,378,580円で、差し引き194,009,644円の純利益を生じている。

経営成績を前年度と比較すると表6のとおりである。

(表6)

経営成績比較表

(単位:円、%、税抜)

区 分	決算額		比較増減		構成比	
	21年度	20年度	増減額	増減率	21年度	20年度
総 収 益 (A)	1,592,388,224	1,702,878,841	△ 110,490,617	△ 6.5	100.0	100.0
1 営 業 収 益	1,206,069,774	1,186,325,510	19,744,264	1.7	75.7	69.7
2 営 業 外 収 益	386,178,010	377,609,518	8,568,492	2.3	24.3	22.2
3 特 別 利 益	140,440	138,943,813	△ 138,803,373	△ 99.9	0.0	8.1
総 費 用 (B)	1,398,378,580	1,496,021,532	△ 97,642,952	△ 6.5	100.0	100.0
1 営 業 費 用	983,367,238	985,402,096	△ 2,034,858	△ 0.2	70.3	65.9
2 営 業 外 費 用	409,757,483	506,347,659	△ 96,590,176	△ 19.1	29.3	33.8
3 特 別 損 失	5,253,859	4,271,777	982,082	23.0	0.4	0.3
純利益(A-B) ※△は純損失	194,009,644	206,857,309	△ 12,847,665	△ 6.2		

(1) 収 益

総収益は前年度に比較すると110,490,617円(6.5%)の減となっているが、これは主として特別利益138,803,373円の減によるものである。

その内訳は表7のとおりである。

(表7)

収益比較表

(単位:円、%、税抜)

科 目	21年度	20年度	比較増減	
			増減額	増減率
営 業 収 益	1,206,069,774	1,186,325,510	19,744,264	1.7
1 下 水 道 使 用 料	1,123,099,797	1,106,656,010	16,443,787	1.5
2 他 会 計 負 担 金	75,722,000	79,107,000	△ 3,385,000	△ 4.3
3 受 託 工 事 収 益	6,190,477	0	6,190,477	皆増
4 その他の営業収益	1,057,500	562,500	495,000	88.0
営 業 外 収 益	386,178,010	377,609,518	8,568,492	2.3
1 受取利息及び配当金	3,952,600	5,787,143	△ 1,834,543	△ 31.7
2 他 会 計 補 助 金	381,235,000	370,999,000	10,236,000	2.8
3 雑 収 益	990,410	823,375	167,035	20.3
特 別 利 益	140,440	138,943,813	△ 138,803,373	△ 99.9
計	1,592,388,224	1,702,878,841	△ 110,490,617	△ 6.5

次に、下水道使用料の収入状況は表8、最近5か年間の収入率は表9のとおりである。

(表8) 下水道使用料収入状況 (単位:円、%、税込)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度	1,179,174,909	1,094,585,549	0	84,589,360	92.83	
滞 納 分	20 年 度	80,930,874	73,904,902	0	7,025,972	91.32
	19 年 度	7,288,518	1,254,460	0	6,034,058	17.21
	18 年 度	5,776,219	603,152	0	5,173,067	10.44
	17 年 度	6,101,003	491,541	0	5,609,462	8.06
	16 年 度	4,628,637	356,450	0	4,272,187	7.70
	15年度以前	9,571,171	592,561	5,142,609	3,836,001	6.19
計	1,293,471,331	1,171,788,615	5,142,609	116,540,107	90.59	

*調定額には調定減額分を除く。

(表9) 最近5か年間の下水道使用料収入率 (単位:%)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
現 年 度	92.83	93.03	92.98	92.69	92.68
滞 納 分	67.55	67.77	67.22	66.88	65.59
計	90.59	90.74	90.57	90.28	90.07

前表に示すとおり全体の収入率は90.59%で、前年度に比較して0.15ポイント低下している。また、現年度分についても0.20ポイント、滞納分についても0.22ポイント低下している。

下水道使用料の収入未済額は、前年度に比較すると2,196,064円(1.9%)の増となっている。

次に、最近5か年間の処理原価及び使用料単価は表10に示すとおりである。本年度の使用料単価は184円88銭、処理原価は154円28銭となっている。本年度は使用料単価が処理原価を30円60銭上回っている。

(表10) 有収水量1m³当たりの使用料単価・処理原価比較表 (単位:円、%、税抜)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
使 用 料 単 価	184.88	185.53	186.32	186.76	186.55
処 理 原 価	154.28	175.64	187.23	184.78	206.79
差 引	30.60	9.89	△ 0.91	1.98	△ 20.24
回 収 率	119.83	105.63	99.51	101.07	90.21

(2) 費用

総費用は前年度に比較すると97,642,952円(6.5%)の減となっている。これは主として営業外費用96,590,176円(19.1%)の減によるものである。

内訳は表11のとおりである。

(表11) 費用比較表 (単位:円、%、税抜)

科目	21年度	20年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	983,367,238	985,402,096	△ 2,034,858	△ 0.2
1 管渠費	13,124,881	17,567,451	△ 4,442,570	△ 25.3
2 流域下水道維持管理費	387,819,976	380,703,281	7,116,695	1.9
3 業務費	61,601,750	71,262,206	△ 9,660,456	△ 13.6
4 総係費	43,415,983	44,477,722	△ 1,061,739	△ 2.4
5 減価償却費	468,724,073	461,678,943	7,045,130	1.5
6 受託工事費	6,003,000	0	6,003,000	皆増
7 資産減耗費	2,677,575	9,712,493	△ 7,034,918	△ 72.4
営業外費用	409,757,483	506,347,659	△ 96,590,176	△ 19.1
1 支払利息及び企業債取扱諸費	409,288,160	505,560,777	△ 96,272,617	△ 19.0
2 雑支出	469,323	786,882	△ 317,559	△ 40.4
特別損失	5,253,859	4,271,777	982,082	23.0
計	1,398,378,580	1,496,021,532	△ 97,642,952	△ 6.5

営業費用は、前年度に比較すると2,034,858円(0.2%)の減となっている。

営業外費用の減は、主として支払利息及び企業債取扱諸費96,272,617円(19.0%)の減によるものである。

特別損失の増は、過年度損益修正損982,082円(23.0%)の増である。

3 財政状態について(貸借対照表)

本年度の財政状態については、資料第1表の比較貸借対照表のとおりである。業務実績年度比較表は資料第2表に、また経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資 産

固定資産は総額26,101,383,905円で、前年度に比較して27,814,471円(0.1%)の増となっている。

有形固定資産は前年度に比較して32,361,820円(0.1%)の減となっているが、これは主として構築物43,997,770円(0.2%)の減によるものである。

無形固定資産は前年度に比較して60,176,291円(4.4%)の増となっているが、これは施設利用権の増によるものである。

流動資産は前年度に比較して1,404,964,201円(61.3%)の減となっているが、これは主として現金預金1,318,538,514円(63.2%)の減によるものである。

未収金の主なものは、下水道使用料116,540,107円である。

また、受益者負担金の収入状況は表12・13のとおりである。

(表12) 受益者負担金収納状況 (単位:円、%、税抜)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現 年 度 分	15,306,740	13,280,470	0	2,026,270	86.76	
滞 納 分	20 年 度	540,200	21,400	0	518,800	3.96
	19 年 度	526,930	7,200	0	519,730	1.37
	18 年 度	556,140	239,111	0	317,029	42.99
	17 年 度	263,200	0	0	263,200	0.00
	16 年 度	352,900	70,900	0	282,000	20.09
	15年度以前	359,970	20,000	310,770	29,200	5.56
計	17,906,080	13,639,081	310,770	3,956,229	76.17	

(表13) 最近5カ年間の受益者負担金収納率 (単位:%)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
現 年 度	86.76	97.79	96.70	96.22	98.19
滞 納 分	13.80	17.33	10.40	24.06	28.10
計	76.17	89.03	87.91	87.97	89.57

(2) 負 債

固定負債は前年度に比較して129,038,865円(13.3%)の増となっている。これは主として企業債129,003,265円(13.4%)の増によるものである。

流動負債は前年度に比較して137,155,708円(41.3%)の減となっているが、これは主として未払金136,557,118円(41.4%)の減によるものである。

未払金の主なものは、流域下水道維持管理費66,985,968円、公共下水道整備費118,514,993円である。

負債を前年度と比較すると表14のとおりである。

(表14) 負債年度比較表 (単位:円、税抜)

科 目	21年度	20年度	比較増減
固 定 負 債	1,098,718,491	969,679,626	129,038,865
1 企 業 債	1,093,670,141	964,666,876	129,003,265
2 引 当 金	5,048,350	5,012,750	35,600
流 動 負 債	194,680,663	331,836,371	△ 137,155,708
1 未 払 金	193,571,393	330,128,511	△ 136,557,118
2 預 り 金	1,109,270	1,707,860	△ 598,590

(3) 資 本

資本は総額25,696,790,577円で、前年度に比較して1,369,032,887円(5.1%)の減となっている。これは資本金518,073,526円(3.7%)及び剰余金850,959,361円(6.5%)の減によるものである。

資本金の減は、自己資本金1,489,661,191円(265.9%)の増に対し、借入資本金2,007,734,717円(15.1%)の減によるものである。借入資本金の内訳は企業債である。

なお、本年度末の企業債借入残高は12,412,371,596円となっている。

次に剰余金についてみると、資本剰余金444,692,186円(3.8%)の増は、国庫補助金166,430,457円(2.6%)及び他会計補助金234,831,189円(12.4%)の増によるものである。

利益剰余金1,295,651,547円(82.5%)の減は、減債積立金1,282,803,882円(100.0%)及び当期純利益12,847,665円(6.2%)の減によるものである。

なお、平成21年度太宰府市下水道事業剰余金処分として、当年度未処分利益剰

余金275,371,028円を減債積立金194,009,644円、翌年度繰越利益剰余金81,361,384円とする提案がされている。

(4) 経営分析

財政状態を示す経営分析は資料第3表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合で、経営の安全性を示す自己資本構成比率は53.3%で、前年度より4.9ポイント上昇している。この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

資金繰りの状況を示す流動比率は456.5%で、前年度より234.7ポイント低下している。この比率は100%を超えるほど支払い余力があることを示し、200%以上が理想とされている。

短期の支払能力を示す酸性試験比率は456.5%で、前年度より234.7ポイント低下している。この比率は100%以上が理想とされている。

即時支払能力を示す現金比率は394.5%で、前年度より234.3ポイント低下している。この比率は現金預金が流動負債以上に確保されているかをみるもので、200%以上が理想とされている。

企業の収益性を示す総資本利益率は0.7%で、前年度と同率である。この比率はプラスの値が大きいほど良いとされているが、マイナスの場合は赤字を示している。

公営企業本来の営業活動により生じた収益と、これに要した費用の割合を示す営業収益対営業費用比率は122.8%で、前年度より2.4ポイント上昇している。この比率は大きいほど良いとされている。

総収益を上げるのにどれだけの費用がかかったかの割合を示す総収益対総費用比率は113.9%で、前年度より0.1ポイント上昇している。この比率は大きいほど良いとされており、100%未満は赤字を示している。

4 む す び

以上が平成21年度下水道事業会計決算審査の概要である。

平成21年度は、国の社会資本整備重点計画に基づき2,957.9mの汚水管渠の整備を行い、整備面積は累計で1,342.5haとなった。これは、全体計画面積の約83.2%で、市街地の汚水整備は大部分を終え、今後は、北谷、内山地区の整備及び雨水整備が事業の中心となってきている。

また、水洗化人口普及率は95.4%で、行政区域内人口の増加及び昨年10月から内山地区の一部を供用開始したこと等により水洗化人口が増加し、前年度と比較して1.3ポイント増加している。

次に、本年度の有収水量は、一般汚水が91,474m³(1.5%)、平成20年10月に供用開始された温泉汚水が18,469 m³ (91.0%)増加したことで、109,943 m³ (1.8%)増の6,074,636m³となっている。

このような経営環境において本年度の経営成績は、総収益1,592,388,224円で、前年度と比較して110,490,617円(6.5%)の減収となっている。これは、主に有収水量が増加したことで下水道使用料が16,443,787円(1.5%)増加したものの、御笠川那珂川流域下水道維持管理費負担金剰余金の清算が前年度で完了したことにより、特別利益が138,803,373円減少したことによるものである。

総費用は1,398,378,580円で、前年度と比較して97,642,952円(6.5%)の減額となっている。これは、主として前年度に行った公的資金補償金免除繰上償還により営業外費用の支払利息が96,272,617円(19.0%)減少したものである。

このことにより、平成21年度の損益収支の結果は194,009,644円の純利益が生じている。

営業収益の根幹である下水道使用料の収入率は、現年度分は92.83%で前年度に比べ0.20ポイント、滞納分は67.55%で0.22ポイント、全体では90.59%で0.15ポイントそれぞれ低下している。

次に、1m³当たりの使用料単価と処理原価の関係をみると、本年度はそれぞれ184円88銭、154円28銭となっており、繰上償還に伴う支払利息が軽減されたことにより、処理原価が前年度より21円36銭減少したため、1m³処理するのに差し引き30円60銭の黒字(処理益)になっている。これは料金で処理経費を回収できていることを示している。

また、企業債の本年度末残高は12,412,371,596円で、使用料に占める償還元金の割合は212.9%と、前年度より120.9ポイント低下しているが、これは繰上償還の財源として減債積立金の取り崩しを行い借換債の発行を行わなかったことによるもので、今後繰上償還の効果として支払利息が大幅に減少することになる。

下水道事業は、健康で快適な生活環境を実現する重要な都市基盤整備である。

今後の経営に当たっては、北谷・内山地区の整備、老朽管の更新及び企業債の償還など、多額の財源が必要とされることから、計画的に事業を推進していくためには、水洗化人口普及率の向上による一層の収入の確保と経費節減により経営の安定化を図るなど、健全経営に努められたい。

資料第1表

比較貸借対照表

(単位:円、%、税抜)

科目	借				貸				増減率	構成比	
	21年度	20年度	比較増減	増減率	21年度	20年度	比較増減	増減率		21年度	20年度
										21年度	20年度
1. 固定資産	26,101,383,905	26,073,569,434	27,814,471	0.1	96.7	91.9			4.1	3.4	
(1) 有形固定資産	24,663,674,635	24,696,036,455	△ 32,361,820	△ 0.1	91.4	87.1			4.1	3.4	
イ. 土地	245,756,045	245,756,045	0	0.0	0.9	0.9			0.0	0.0	
ロ. 構築物	24,178,245,744	24,222,243,514	△ 43,997,770	△ 0.2	89.6	85.4			0.7	1.2	
ハ. 機械及び装置	23,625,720	11,987,197	11,638,523	97.1	0.1	0.0			0.7	1.2	
ニ. 車両運搬具	412,193	412,193	0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0	
ホ. 工具器具及び備品	679,271	720,512	△ 41,241	△ 5.7	0.0	0.0			4.8	4.6	
ヘ. 建設仮勘定	214,955,662	214,916,994	38,668	0.0	0.8	0.8			49.5	49.0	
(2) 無形固定資産	1,435,719,270	1,375,542,979	60,176,291	4.4	5.3	4.8			7.6	2.0	
イ. 施設利用権	1,435,646,470	1,375,470,179	60,176,291	4.4	5.3	4.8			6.8	1.3	
ロ. 電話加入権	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0			0.8	0.7	
(3) 投資	1,990,000	1,990,000	0	0.0	0.0	0.0			41.9	47.0	
イ. 出資金	1,990,000	1,990,000	0	0.0	0.0	0.0			41.9	47.0	
2. 流動資産	888,805,826	2,293,770,027	△ 1,404,964,201	△ 61.3	3.3	8.1			45.7	46.5	
(1) 現金預金	768,110,030	2,086,648,544	△ 1,318,538,514	△ 63.2	2.8	7.4			44.7	40.9	
(2) 未収金	120,695,796	207,121,483	△ 86,425,687	△ 41.7	0.4	0.7			4.7	4.5	
イ. 受贈財産評価額	1,271,240,603	1,262,536,500	8,704,103	0.7	4.7	4.5			24.4	22.7	
ロ. 国庫補助金	6,597,716,259	6,431,287,802	166,430,457	2.6	24.4	22.7			0.3	0.2	
ハ. 県費補助金	70,587,426	70,587,426	0	0.0	0.0	0.0			7.4	6.9	
ニ. 負債担保金	1,989,380,320	1,954,653,883	34,726,437	1.8	7.9	6.7			12.4	12.4	
ホ. 他会計補助金	2,123,853,186	1,889,021,997	234,831,189	12.4	7.9	6.7			1.0	5.5	
(2) 利益剰余金	275,371,028	1,571,022,575	△ 1,295,651,547	△ 82.5	1.0	5.5			0.0	4.5	
イ. 減債積立金	0	1,282,803,882	△ 1,282,803,882	△ 100.0	0.0	4.5			1.0	1.0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金	275,371,028	288,218,693	△ 12,847,665	△ 4.5	1.0	1.0			5.1	95.4	
資本合計	25,696,790,577	27,065,823,464	△ 1,369,032,887	△ 5.1	95.2	95.4			100.0	100.0	
負債・資本合計	26,990,189,731	28,367,339,461	△ 1,377,149,730	△ 4.9	100.0	100.0			4.9	4.9	
資産合計	26,990,189,731	28,367,339,461	△ 1,377,149,730	△ 4.9	100.0	100.0			4.9	4.9	

業務実績年度比較表

資料第2表

項目 \ 年度	単 位	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
計 画 人 口	人	66,900	66,300	66,300	74,700	74,700
処 理 区 域 面 積	ha	1,342.5	1,297.2	1,280.2	1,265.2	1,263.0
行 政 人 口	人	69,658	68,982	68,193	67,597	66,959
処 理 区 域 内 戸 数	戸	28,223	26,772	26,206	25,669	25,204
処 理 区 域 内 人 口	人	68,469	65,375	64,600	64,053	63,700
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	27,388	25,899	25,332	24,769	24,603
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	66,440	64,897	64,219	63,641	63,078
※ 処 理 人 口 普 及 率	%	98.3	94.8	94.7	94.8	95.1
※ 水 洗 化 人 口 普 及 率	%	95.4	94.1	94.2	94.1	94.2
年 間 総 排 水 量	m ³	6,957,663	7,118,365	6,922,660	7,029,301	6,409,802
一 日 平 均 排 水 量	m ³	19,062	19,502	18,914	19,258	17,561
有 収 水 量	m ³	6,074,636	5,964,693	5,955,906	5,907,277	5,815,887
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	16,643	16,342	16,273	16,184	15,934
※ 管 渠 総 延 長	m	284,896	281,584	276,101	272,323	270,597

※ 処理人口普及率は、処理区域内人口を行政人口で除した。

※ 水洗化人口普及率は、水洗便所設置済人口を行政人口で除した。

※ 管渠総延長は、資産の整理において把握したものである。

経 営 分 析 表

資料第3表

比 率 項 目	算 式	年 度 比 較			評 価 基 準	
		21年度	20年度	19年度		
下水道収益に対する比率	(1) 企業債償還金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	212.9%	92.0%	84.0%	小さいほど良い。
	(2) 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	36.4%	45.7%	51.6%	＃
	(3) 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債償還金(元金+利息)}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	249.4%	137.7%	135.6%	＃
	(4) 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	4.1%	4.7%	5.3%	＃
経済性・収益性に関する比率	(5) 総資本利益率	$\frac{\text{純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7%	0.7%	0.1%	大きいほど良い。 (△の場合は赤字)
	(6) 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.9%	113.8%	101.7%	大きいほど良い。 (100%未満は赤字)
	(7) 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	122.8%	120.4%	122.5%	大きいほど良い。
	(8) 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	3.3%	3.5%	3.8%	小さいほど良い。
	(9) 企業債償還元金対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	510.2%	220.6%	205.4%	＃
資産構成・安全性に関する比率	(10) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	456.5%	691.2%	1,210.4%	大きいほど良い。 (200%以上が理想)
	(11) 酸性試験比率	$\frac{\text{(現金預金+未収金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	456.5%	691.2%	1,210.4%	大きいほど良い。 (100%以上が理想)
	(12) 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	394.5%	628.8%	1,123.6%	200%以上が理想。
	(13) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	53.3%	48.4%	46.7%	大きいほど良い。
(14) 長期資本適合率	$\frac{\text{資本金}}{\text{固定資産}} \times 100$	51.2%	53.3%	55.9%	100%以上が良い。	
資産回転比率・活動性比率	(15) 総資本回転率	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.058回	0.060回	0.056回	大きいほど良い。
	(16) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.085回	0.089回	0.092回	大きいほど良い。
	(17) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.046回	0.046回	0.046回	大きいほど良い。
	(18) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.754回	0.548回	0.578回	＃
	(19) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	7.320回	6.719回	8.828回	＃

※ ○ 自己資本=自己資本金+利益剰余金+資本剰余金

○ 総資本=負債+資本

費用節別集計表

(単位:円、税別)

資料第4表

項目	営業費用						営業外費用			特別損失 過年度損 益修正損	合計	
	管渠費	流域下水道 維持管理費	業務費	総務費	減価償却費	受託工事費	資産減耗費	計	支払利息及び 企業債取組諸費			雑支出
給料			10,007,500	13,819,866				23,827,166			0	23,827,166
手当			5,993,039	8,332,557				14,325,596			0	14,325,596
報酬				2,555,972				2,555,972			0	2,555,972
法定福利費			3,149,512	4,595,545				7,745,057			0	7,745,057
旅費				6,139				6,139			0	6,139
交際費				8,458				8,458			0	8,458
食糧費								0			0	0
備消耗品費			153,807	94,919				248,726			0	248,726
被服費				18,800				18,800			0	18,800
光熱水費								0			0	0
修繕費			4,763,600					4,763,600			0	4,763,600
動力費								292,938			0	292,938
印刷製本費			130,600	59,600				190,200			0	190,200
通信運搬費			921,639	177,953				1,100,969			0	1,100,969
手数料			390,427					445,427			0	445,427
保険料								123,920			0	123,920
委託料				677,572				47,225,334			0	47,225,334
貸借料				244,422				548,582			0	548,582
負債補助金			1,801,350	12,824,380				402,445,706			0	402,445,706
研究費								0			0	0
有形固定資産 減価償却費					428,050,240			428,050,240			0	428,050,240
無形固定資産 減価償却費					40,673,833			40,673,833			0	40,673,833
受託工事費						6,003,000		6,003,000			0	6,003,000
固定資産除却費							2,677,575	2,677,575			0	2,677,575
企業債利息								0	409,288,160		409,288,160	409,288,160
一時借入金利息								0			0	0
還付金								0	160,600		160,600	160,600
その他雑支出								0	308,723		308,723	308,723
過年度損 益修正								0			0	5,253,859
計	13,124,881	387,819,976	61,601,750	43,415,983	468,724,073	6,003,000	2,677,575	983,567,238	409,288,160	469,323	409,757,483	1,398,378,580

費用節別年度比較表

資料第5表

(単位:円、%、税抜)

節	年度	平成21年度		平成20年度		平成19年度		すう勢比 (19年度=100.0)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	21年度	20年度
給料		23,827,166	1.70	27,192,000	1.82	29,774,100	1.92	80.0	91.3
手当		14,325,596	1.02	17,313,781	1.16	20,223,407	1.31	70.8	85.6
報酬		2,555,972	0.18	2,541,207	0.17	0	0.00	0.0	0.0
法定福利費		7,745,057	0.55	8,033,041	0.54	8,439,747	0.55	91.8	95.2
旅費		6,139	0.00	2,392	0.00	7,535	0.00	81.5	31.7
交際費		8,458	0.00	0	0.00	2,000	0.00	422.9	0.0
食糧費		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0
備消耗品費		248,726	0.02	392,123	0.03	546,188	0.04	45.5	71.8
被服費		18,800	0.00	15,900	0.00	28,800	0.00	65.3	55.2
光熱水費		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0
修繕費		4,763,600	0.34	4,628,460	0.31	7,184,500	0.46	66.3	64.4
動力費		292,938	0.02	287,904	0.02	313,092	0.02	93.6	92.0
印刷製本費		190,200	0.01	241,480	0.02	253,806	0.02	74.9	95.1
通信運搬費		1,190,969	0.09	1,086,846	0.07	1,072,616	0.07	111.0	101.3
手数料		445,427	0.03	390,733	0.03	440,657	0.03	101.1	88.7
保険料		123,920	0.01	133,030	0.01	131,710	0.01	94.1	101.0
委託料		47,225,334	3.38	54,727,198	3.66	53,801,433	3.48	87.8	101.7
賃借料		548,582	0.04	557,382	0.04	557,382	0.04	98.4	100.0
負担金		402,445,706	28.78	396,467,183	26.50	392,593,410	25.37	102.5	101.0
研修費		0	0.00	0	0.00	12,381	0.00	0.0	0.0
有形固定資産 減価償却費		428,050,240	30.61	422,270,035	28.23	415,579,298	26.85	103.0	101.6
無形固定資産 減価償却費		40,673,833	2.91	39,408,908	2.63	38,084,381	2.46	106.8	103.5
受託工事費		6,003,000	0.43	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0
固定資産除却費		2,677,575	0.19	9,712,493	0.65	0	0.00	0.0	0.0
企業債利息		409,288,160	29.27	505,560,777	33.79	572,960,217	37.02	71.4	88.2
一時借入金利息		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.0	0.0
還付金		160,600	0.01	557,837	0.04	354,284	0.02	45.3	157.5
その他雑支出		308,723	0.02	229,045	0.02	282,033	0.02	109.5	81.2
過年度損益 修正損		5,253,859	0.38	4,271,777	0.29	5,039,154	0.33	104.3	84.8
計		1,398,378,580	100.00	1,496,021,532	100.00	1,547,682,131	100.00	90.4	96.7